



2026年6月10日

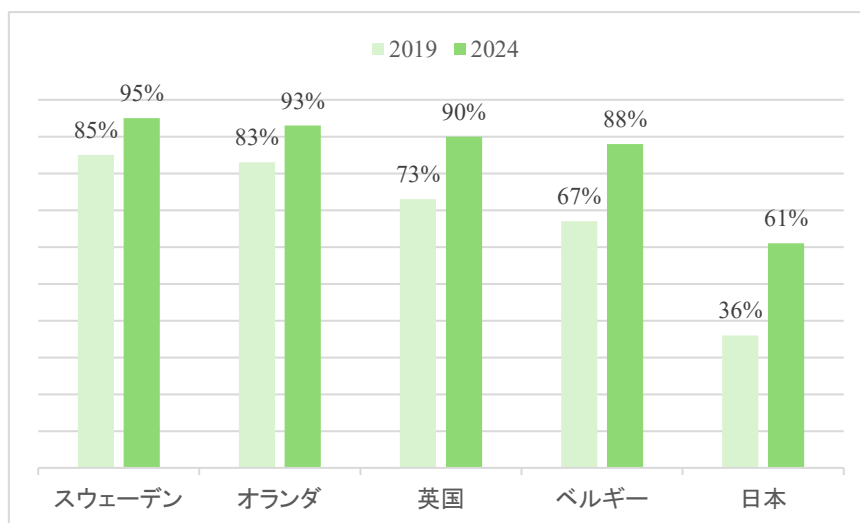
欧州のキャッシュレス先進国で相次ぐ現金アクセス維持の取り組み

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 宮川真一

スウェーデン、オランダ、英国、ベルギーは、2024年の小売店等におけるキャッシュレス決済比率（POS¹）が9割前後に達する（図表1）、世界で最もキャッシュレス化が進んだ国々であるが、近年、こうした国々で現金へのアクセス維持を目的とする取り組みが相次いでいる。

現金の発行、輸送、管理には相応のコストが発生するため、キャッシュレス決済の推進は経済合理性の観点からも支持されてきた。しかし、興味深いことに、こうした国々では、キャッシュレス化が進むほど、改めて現金アクセス維持の重要性が高まるという、逆説的な現象が起きているのである。

図表1 キャッシュレス決済比率（POS）



（資料）World Play Global Payment Report より国際通貨研究所作成

筆者は昨年、英国における金融ユニバーサルサービスの現状について論じた²。英国ではキャッシュレス化の進展に伴い銀行店舗やATMの閉鎖が相次ぎ、現金へのアクセ

¹ POS（Point of Sales）：小売店等の実店舗で行われる個人対企業間の取引。

² 「英国の事例からみるキャッシュレス化時代の日本の金融ユニバーサルサービスの方向性」
(<https://www.iima.or.jp/docs/column/2025/ei2025.14.pdf>)

スが困難になる地域が増加した。このため英国政府や金融当局は、郵便局ネットワークや複数銀行が共同で運営する **Banking Hub** を活用し、現金サービス等を維持する政策を進めている。

こうした動きは英国に限らない。スウェーデンでは、キャッシュレス化の進展に伴い銀行支店や ATM が減少したことから、2021 年以降、預金残高が一定額を超える銀行に対し、個人向け現金引出しおよび事業者向け現金預入サービスの提供を義務付けている³。

また、オランダでは、現金利用の減少に伴い ATM を維持するコストが課題となり、主要銀行（ABN AMRO、ING、Rabobank）が共同で ATM 運営会社 **Geldmaat**⁴ を設立した。従来は各行が個別に運営していた ATM を共同運営することで、顧客の現金へのアクセスを維持している。同様にベルギーでも主要銀行（Belfius、BNP Paribas Fortis、ING、KBC ほか）が共同出資する **Batopin**⁵ を通じて ATM サービスを共同で提供する取り組みを進めている。

図表 2 各国の現金アクセス施策

国	主な施策	
英国	既存インフラ活用	郵便局店舗網の活用、Banking Hub の設置
スウェーデン	法的義務化	大手銀行への現金サービス提供義務
オランダ	共同 ATM	Geldmaat による共同 ATM 網の整備
ベルギー	共同 ATM	Batopin による共同 ATM 網の整備

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

こうした一連の動きは、キャッシュレス化に否定的になったことを意味するものではなく、キャッシュレス化が進展した結果、現金アクセスの維持を市場原理のみに委ねることの限界が顕在化してきたのである。

現金利用ニーズの低下により、金融機関は店舗や ATM 等を通じた現金サービスの提供体制を縮小しようとする。しかし現金アクセスが一定水準を下回ると、高齢者や地方居住者など一部利用者の決済手段が失われる可能性が生じる。すなわち、キャッシュレス化の進展は現金利用の減少をもたらす一方で、現金アクセスの維持という新たな政策課題を生み出しているのである。

日本では現在も銀行やコンビニ ATM を中心とした現金アクセスが広く維持されている。しかし今後もキャッシュレス比率の上昇が続けば、欧州諸国が経験している問題は

³ Seriges Riskbank, “Payment Report 2024”, (<https://www.riksbank.se/en-gb/payments--cash/>)
また、2026 年 3 月、リクスバンクは、高度にデジタル化した決済システムは昨今の国際情勢の変化により脆弱化する可能性があるとして、成人 1 人あたり 1,000 クローネ（約 17,000 円）程度の現金も保有しておくことを推奨する声明を公表。RIKSBANK, 4 Mar 2026, (<https://www.riksbank.se/en-gb/press-and-published/notices-and-press-releases/press-releases/2026/new-recommendations-for-public-payment-preparedness/>)

⁴ Geldmaat, (<https://www.geldmaat.nl/en/about-us/organisation/>)

⁵ Batopin, (<https://batopin.be/en/who-is-batopin>)

いずれ顕在化する可能性がある。

日本において ATM の共同運営等は一部の金融機関の自主的な取り組みにとどまる。キャッシュレス化の推進と並行して、現金アクセスを維持する体制の将来像について議論を深める時期に来ているのではないだろうか。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>